

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2026年8月13日

【中間会計期間】 第27期中(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

【会社名】 GMOメディア株式会社

【英訳名】 GMO Media, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 森 輝幸

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区桜丘町26番1号

【電話番号】 03-5456-2626(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 管理部門統括 石橋 正剛

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区桜丘町26番1号

【電話番号】 03-5456-2626(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 管理部門統括 石橋 正剛

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期 中間連結会計期間	第27期 中間連結会計期間	第26期
会計期間	自 2025年1月1日 至 2025年6月30日	自 2026年1月1日 至 2026年6月30日	自 2025年1月1日 至 2025年12月31日
売上高 (千円)	3,667,657	3,376,387	7,115,026
経常利益 (千円)	558,093	349,445	896,877
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益 (千円)	428,579	243,885	646,884
中間包括利益又は包括利益 (千円)	426,968	244,159	646,564
純資産額 (千円)	2,904,714	2,906,445	3,152,089
総資産額 (千円)	6,122,863	5,815,075	6,311,883
1株当たり中間（当期）純利益 (円)	239.01	135.14	360.54
潜在株式調整後1株当たり 中間（当期）純利益 (円)	235.05	133.52	354.23
自己資本比率 (%)	47.0	49.5	49.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	543,469	121,003	858,840
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	292,643	36,614	315,044
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	341,373	493,348	364,309
現金及び現金同等物の 中間期末（期末）残高 (千円)	3,112,909	2,973,984	3,382,944

（注）当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループが営む事業内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、継続的な賃上げの進展により「所得と物価の好循環」への期待が高まっております。その一方で、長引く物価上昇と構造的な労働力不足が、企業にとって深刻な経営課題として顕在化しております。

こうした環境のもと、当社が注力する「学び・美容医療」市場は、個人消費の選択高度化、リスクリング需要の拡大、自由診療領域への関心の高まりを背景に、着実に成長を続けております。当社は、これらの成長領域における業界特化型メディアおよびストック型DXサービスの拡大を成長戦略の中心に据え、フロー型収益からストック型収益への構造転換を計画的に推進しております。

当中間連結会計期間においては、美容クリニック向けDXサービスをはじめとするストック型事業が堅調に拡大し、業界特化型事業の売上は前年同期比で着実に伸長いたしました。一方、美容医療領域において、前年度好調であった商材における一過性収益の剥落、および業界全体における検索エンジン経由の流入状況の変化やWeb広告単価の変動などを背景に、メディア事業の一部およびソリューション事業の一部でフロー型収益が前年同期を下回って推移いたしました。

これらの外部環境の変化に対しては、AI0（AI最適化）対策の強化、提携媒体ネットワークの拡大など、各事業で対策を順次実行しており、当連結会計年度の第3四半期以降の段階的な収益貢献を目指しております。

以上の結果、当中間連結会計期間における経営成績につきましては、売上高は3,376百万円（前年同期比7.9%減）、営業利益は345百万円（前年同期比38.4%減）、経常利益は349百万円（前年同期比37.3%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は243百万円（前年同期比43.0%減）となりました。セグメント別の業績については、以下の通りになります。

メディア事業

本セグメントは、当社の顧客基盤を背景に、ポイント・ゲーム関連メディアおよび業界特化型メディア（学び・美容医療）を運営しており、広告型のフロー収益と課金型のストック収益で構成されております。当中間連結会計期間においては、美容クリニック向け経営支援プラットフォーム「キレイパスコネクトbyGMO」等の業界特化型ストック事業が引き続き拡大基調を維持いたしました。また、2025年5月に承継した美容クリニック向け電子カルテ・予約システム「MEDIBASE byGMO」の寄与もあり、ストック収益は前年同期比で伸長しております。一方、前年度好調であった商材における一過性収益が剥落したため、フロー収益は前年同期を下回りました。

学び領域においては、検索エンジン経由の流入状況の変化に対応したAI対策の強化と並行して、オンライン講座販売・会員管理システム「コエテコカレッジ byGMO」、塾・教室向け運営管理システム「コエテコマネージャーbyGMO」、生成AI活用作問・採点支援ツール「コエテコStudy byGMO」等のストック型サービスを多面展開しており、契約件数が継続して順調に増加しております。ポイント・ゲーム関連領域においては、広告業界全体の環境変化を背景に、広告事業のフロー型収益が前年同期を下回って推移しました。一方で、課金事業は堅調に推移しております。今後は、ゲームユーザーの課金機会を増やす事でストック化するための取り組みを進めるとともに、提携媒体ネットワークの拡大による収益寄与を見込んでおります。

以上の結果、メディア事業の売上高は3,123百万円（前年同期比4.5%減）、営業利益は348百万円（前年同期比26.5%減）となりました。

足元では、ストック収益である美容クリニック向けDXサービスが順調に契約数を積み上げており、学び領域でも複数のストックサービスを立ち上げ、契約件数が継続的に順調に増加しております。今後は、これらのストックサービスの成長をさらに加速させるとともに、外部環境に左右されない強固な収益基盤への転換を確実なものとしてまいります。

ソリューション事業

本セグメントでは、メディア事業で培った集客およびリピーター創出のノウハウを外部展開し、提携パートナーのファン育成・リピート促進を支援するサービス、ならびに成果報酬型広告プラットフォームを提供しております。

当中間連結会計期間においては、ポイントCRMサービスの大口顧客について、前連結会計年度中に発生した契約条件の見直しの影響が継続したほか、成果報酬型広告プラットフォームにつきましては、市場の成熟化に伴い広告主の選択肢が増加し、広告代理業を介さない直接出稿が増加したことなどから、厳しい事業環境が継続しております。

その結果、ソリューション事業の売上高は252百万円（前年同期比35.8%減）、営業損失は3百万円（前年同期は営業利益86百万円）となりました。

ポイントCRMサービスにおいては、提携パートナー数の拡大と特定パートナーへの依存度の構造的な低減を図っております。また、ソリューション営業人材の獲得および育成を強化するとともに、そのリソースを成長分野である学び関連事業のクライアント開拓にも活用し、収益機会の最大化を図ってまいります。

(2) 財政状態の状況

当中間連結会計期間末における総資産は5,815百万円(前連結会計年度末比496百万円減)となりました。これは主に、現金及び預金が158百万円、関係会社預け金が250百万円、売掛金が64百万円減少したことによるものであります。

負債は2,908百万円(前連結会計年度末比251百万円減)となりました。これは主に、買掛金が68百万円、未払金が76百万円、未払法人税等が31百万円減少したことによるものであります。

純資産は2,906百万円(前連結会計年度末比245百万円減)となりました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益243百万円を計上したものの、配当金435百万円により減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ408百万円減少し、2,973百万円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動により得られた資金は、121百万円(前年同期は543百万円の収入)となりました。これは主に、未払金の減少80百万円、法人税等の支払額120百万円による減少の一方で、税金等調整前中間純利益349百万円による増加の結果であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動により支出した資金は、36百万円(前年同期は292百万円の支出)となりました。これは主に、無形固定資産の取得21百万円、投資有価証券の取得10百万円の支出の結果によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動により支出した資金は、493百万円(前年同期は341百万円の支出)となりました。これは主に、自己株式の取得58百万円、配当金433百万円の支出の結果によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社が対処すべき課題に重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,900,000
計	1,900,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2026年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2026年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,868,839	1,868,839	東京証券取引所 (グロース)	1単元の株式数は100株で あります。
計	1,868,839	1,868,839	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2026年1月1日～ 2026年6月30日	-	1,868,839	-	761,977	-	681,417

(5) 【大株主の状況】

2026年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対 する所有株式数 の割合(%)
GMOインターネットグループ 株式会社	東京都渋谷区桜丘町26番1号	1,136,351	63.42
森 輝幸	東京都世田谷区	110,552	6.17
秋元 利規	東京都小平市	30,000	1.67
松尾 志郎	愛知県豊田市	22,000	1.22
岡本 高城	大阪府大阪市阿倍野区	16,700	0.93
高橋 良輔	東京都品川区	15,700	0.87
亀山 茂	千葉県野田市	13,400	0.74
澤田 益臣	大阪府大阪市阿倍野区	11,100	0.61
別府 将彦	埼玉県所沢市	9,800	0.54
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	8,838	0.49
計	-	1,374,441	76.71

(注) 1. 上記のほか、自己株式が77,332株あります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2026年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 77,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,784,800	17,848	—
単元未満株式(注)	普通株式 6,739	—	—
発行済株式総数	1,868,839	—	—
総株主の議決権	—	17,848	—

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式32株が含まれております。

【自己株式等】

2026年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
GMOメディア株式会社	東京都渋谷区桜丘町26番 1号	77,300	-	77,300	4.13
計	—	77,300	-	77,300	4.13

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

当社の中間連結財務諸表は、第一種中間連結財務諸表であります。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年1月1日から2026年6月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,782,944	1,623,984
関係会社預け金	1,600,000	1,350,000
売掛金	1,228,378	1,164,147
商品	6,337	-
貯蔵品	95,398	55,526
その他	287,467	352,520
貸倒引当金	2,874	4,053
流動資産合計	4,997,651	4,542,125
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	18,139	20,370
有形固定資産合計	18,139	20,370
無形固定資産		
のれん	293,736	277,324
その他	390,702	370,469
無形固定資産合計	684,439	647,794
投資その他の資産		
その他	637,843	630,978
貸倒引当金	26,192	26,192
投資その他の資産合計	611,652	604,785
固定資産合計	1,314,231	1,272,949
資産合計	6,311,883	5,815,075
負債の部		
流動負債		
買掛金	890,053	821,296
未払金	1,013,499	936,814
1年内返済予定の長期借入金	3,900	3,900
未払法人税等	135,864	104,757
ポイント引当金	816,374	848,475
その他	269,113	164,488
流動負債合計	3,128,805	2,879,732
固定負債		
長期借入金	16,811	14,719
資産除去債務	14,177	14,177
固定負債合計	30,988	28,896
負債合計	3,159,794	2,908,629

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年 6 月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	761,977	761,977
資本剰余金	929,707	930,477
利益剰余金	1,511,623	1,319,972
自己株式	71,869	129,830
株主資本合計	3,131,439	2,882,597
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	770	1,044
その他の包括利益累計額合計	770	1,044
新株予約権	19,879	22,803
純資産合計	3,152,089	2,906,445
負債純資産合計	6,311,883	5,815,075

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 1 月 1 日 至 2026年 6 月30日)
売上高	3,667,657	3,376,387
売上原価	1,894,556	1,859,759
売上総利益	1,773,100	1,516,627
販売費及び一般管理費	1,211,708	1,170,849
営業利益	561,392	345,778
営業外収益		
受取利息	4,432	8,918
受贈益	331	120
その他	2,807	1,034
営業外収益合計	7,570	10,073
営業外費用		
支払利息	338	187
投資事業組合運用損	6,775	3,713
暗号資産評価損	3,754	1,918
その他	0	586
営業外費用合計	10,869	6,405
経常利益	558,093	349,445
特別損失		
固定資産除却損	284	-
特別損失合計	284	-
税金等調整前中間純利益	557,808	349,445
法人税、住民税及び事業税	145,264	91,530
法人税等調整額	16,035	14,029
法人税等合計	129,228	105,560
中間純利益	428,579	243,885
親会社株主に帰属する中間純利益	428,579	243,885

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 1 月 1 日 至 2026年 6 月30日)
中間純利益	428,579	243,885
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,611	274
その他の包括利益合計	1,611	274
中間包括利益	426,968	244,159
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	426,968	244,159

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 1 月 1 日 至 2026年 6 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	557,808	349,445
減価償却費	33,107	48,652
のれん償却額	17,229	16,411
貸倒引当金の増減額（ は減少）	242	1,178
ポイント引当金の増減額（ は減少）	11,004	32,101
株式報酬費用	3,330	3,330
受取利息及び受取配当金	4,432	8,918
暗号資産評価損益（ は益）	3,754	1,918
受贈益	331	120
助成金収入	463	-
その他の営業外損益（ は益）	-	17
支払利息	338	187
固定資産除却損	284	-
投資事業組合運用損益（ は益）	6,775	3,713
売上債権の増減額（ は増加）	2,427	64,231
棚卸資産の増減額（ は増加）	1,351	6,337
貯蔵品の増減額（ は増加）	3,486	39,872
その他の資産の増減額（ は増加）	39,387	66,727
仕入債務の増減額（ は減少）	33,901	68,757
未払金の増減額（ は減少）	108,948	80,869
その他の負債の増減額（ は減少）	12,194	108,051
その他	24	-
小計	656,653	233,919
利息及び配当金の受取額	4,162	8,060
助成金の受取額	463	-
利息の支払額	338	187
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	117,471	120,789
営業活動によるキャッシュ・フロー	543,469	121,003
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	272	5,344
無形固定資産の取得による支出	19,177	21,273
投資有価証券の取得による支出	10,000	10,000
投資事業組合からの分配による収入	-	2
事業譲受による支出	263,194	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	292,643	36,614

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 1 月 1 日 至 2026年 6 月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	3,544	2,092
自己株式の取得による支出	-	58,660
自己株式の処分による収入	10,360	1,063
配当金の支払額	348,189	433,659
財務活動によるキャッシュ・フロー	341,373	493,348
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	90,547	408,959
現金及び現金同等物の期首残高	3,203,457	3,382,944
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,112,909	2,973,984

【注記事項】

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年 1月 1 日 至 2025年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 1月 1 日 至 2026年 6月30日)
給与手当	330,415千円	338,033千円
ポイント引当金繰入額	247,765	261,477

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年 1月 1 日 至 2025年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 1月 1 日 至 2026年 6月30日)
現金及び預金勘定	1,762,909千円	1,623,984千円
関係会社預け金	1,350,000	1,350,000
現金及び現金同等物	3,112,909	2,973,984

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2025年 1月 1 日 至 2025年 6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年 2月 5日 取締役会	普通株式	350,057	196.00	2024年12月31日	2025年 3月19日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2026年 1月 1 日 至 2026年 6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年 2月10日 取締役会	普通株式	435,536	241.00	2025年12月31日	2026年 3月18日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント		
	メディア事業	ソリューション事業	計
売上高			
広告取引関連収益	2,111,109	280,620	2,391,729
課金取引関連収益	1,064,714	20,414	1,085,128
その他収益	98,066	92,732	190,798
顧客との契約から生じる収益	3,273,889	393,767	3,667,657
外部顧客への売上高	3,273,889	393,767	3,667,657
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	3,273,889	393,767	3,667,657
セグメント利益	474,657	86,734	561,392

(注) 1. セグメント利益の合計は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. セグメント利益には適当な配分基準によって、各報告セグメントに配分された全社費用を含んでおります。

当中間連結会計期間(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント		
	メディア事業	ソリューション事業	計
売上高			
広告取引関連収益	1,852,988	159,898	2,012,887
課金取引関連収益	1,159,536	18,455	1,177,992
その他収益	111,179	74,328	185,508
顧客との契約から生じる収益	3,123,704	252,682	3,376,387
外部顧客への売上高	3,123,704	252,682	3,376,387
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	3,123,704	252,682	3,376,387
セグメント利益 又は損失()	348,858	3,080	345,778

(注) 1. セグメント利益又は損失()の合計は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. セグメント利益又は損失()には適当な配分基準によって、各報告セグメントに配分された全社費用を含んでおります。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎、並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
(1) 1株当たり中間純利益	239.01円	135.14円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	428,579	243,885
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	428,579	243,885
普通株式の期中平均株式数(株)	1,793,117	1,804,591
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	235.05円	133.52円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	30,229	21,919
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

2 【その他】

2026年2月10日開催の取締役会において、2025年12月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議しました。

配当金の総額 435百万円

1株あたりの金額 241円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 2026年3月18日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年 8 月13日

GMOメディア株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石 田	大 輔
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大 澤	一 真

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているGMOメディア株式会社の2026年1月1日から2026年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年1月1日から2026年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、GMOメディア株式会社及び連結子会社の2026年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) １．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。